

# 新しい制度である 「幼保連携型認定こども園」に関する研究 —10年間にわたる A 幼保連携型認定こども園の研究を通して—

A Research on a New System “Kindergarten and Nursery School Collaborative  
Certified Centers for Early Childhood Education and Care”

— Through researches for 10 years on “A” kindergarten and nursery school  
collaborative certified centers for early childhood education and care —

角 藤 智津子\* 星 永\*\* 小 菅 佳 子\*\*\*  
KAKUTO Chizuko, HOSHI Nagae, KOSUGE Keiko

## 要旨

認定こども園の制度は、2006年に政府により制定された。2008年にA幼保連携型認定こども園が新設開園した当時は、認定子ども園自体が少なく、参考にできる園が少ない状況であった。

A園は開園当初から、3歳以上児では幼稚園部と保育園部で合同クラスを作った点、昼食は幼稚園部も保育園部も自分の園の調理室で作った給食を取るようにした点が注目すべき点である。その後10年にわたって、新たな問題に真摯に取り組みながら現在に至っている。

---

\* 東洋大学

\*\* 埼玉県立大学

\*\*\* みらい平ふたばランド幼稚園・保育園

## 1、はじめに

A幼保連携型認定こども園は、2008年4月に茨城県つくばみらい市に新設し開園した。認定こども園制度は、2006年（平成18年）10月にできたばかりであり、参考にする園が少なく、認定こども園をどのように運営していくかは手探りの状態であった。認定こども園の制度については、賛否両論さまざまな意見があるが、実際に教育・保育を行わなければならない保育者たちにとっては、具体的にどう教育・保育を行わなければならないかは緊急の問題であった。

筆者等の研究グループは、A幼保連携型認定こども園の教育・保育について、2008年3月から2017年12月現在に至るまでの10年間観察と検討を続けてきた。10年間で得られた、幼保連携型認定こども園ならではの問題点と解決のための試みを、開園前、開園後の2つの時期に分けて報告する。なお、研究対象としたA園は、「幼稚園・保育園」の呼称を用いているので、本研究ではA園について述べる場合は、「保育所」ではなく「保育園」の語を用いる。

## 2、認定こども園について

### 1) 認定こども園の制度

#### (1) 認定こども園制度の誕生

2006年（平成18年6月15日）、法律第77号「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」により、幼稚園、保育所に続く、第3の子どものための保育・教育の場として「認定こども園」の制度ができた。

「認定こども園」は、「教育及び保育を一体的に提供」「地域における子育て支援の実施」を理念としている。これまでの幼稚園、保育所の両方の機能を備えている点と、都道府県知事から認定基準を満たしていると認定を受けている点が大きな変化である。「認定こども園」は、幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4種があり、幼保連携型は、保育所部も幼稚園部もそれぞれの国の設置基準を満たしている。研究対象のA認定こども園は、この幼保連携型である。

#### (2) 子ども・子育て関連3法

2012年には、子ども・子育て関連3法

- ① 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）
- ② 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）
- ③ 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）

が成立し、2015（平成27）年4月から施行された。

学校及び児童福祉施設として法的位置付けを持つ単一の施設として、新たな「幼保連携型認定こども園」が創設された。教育・保育を利用する子どもについて

1号認定：教育標準時間認定・満3歳以上 ⇒ 認定こども園、幼稚園

2号認定：保育認定（標準時間・短時間）・満3歳以上 ⇒ 認定こども園、保育所

3号認定：保育認定（標準時間・短時間）・満3歳未満 ⇒ 認定こども園、保育所、地域型保育  
のどれにあたるかの認定を受けることが必要になり、これまでの幼児教育・保育の制度が大きく変化した。この法律は、国が「認定こども園」の拡充をねらったものである。

表1と図1から、2007年4月1日には94箇所であった認定こども園は、2017年4月1日現在には5081箇所になり、約69万4千人が利用するようになったことがわかる。5081箇所の内、幼保連携型の認定こども園については、2007年8月1日には49箇所であったのが2017年4月1日現在には3618箇所になっている。

認定こども園の数について、2007年に制度ができてから2017年4月1日までの推移を図1に示した。年ごとに、その数は増加していることがわかる。特に、子ども・子育て関連3法が施行された2015年以降は、その数が急増している。

表1 2016年度の幼稚園、2017年度の保育所・認定こども園の箇所数、利用状況<sup>1</sup> 内閣府

施行名		箇所数等	利用状況	備考
保育所		23,410箇所	約212万人	平成29年4月1日現在
幼稚園		11,252箇所	約134万人	平成28年5月1日現在 (出典「学校基本統計」) ※幼稚園型認定こども園を含む
認定こども園 (計5,081件、 約69万4千人)	幼保連携型	3,618件	約51万人	平成29年4月1日現在
	幼稚園型	807件	約12万人	
	保育所型	592件	約6万人	
	地方裁量型	64件	約4千人	

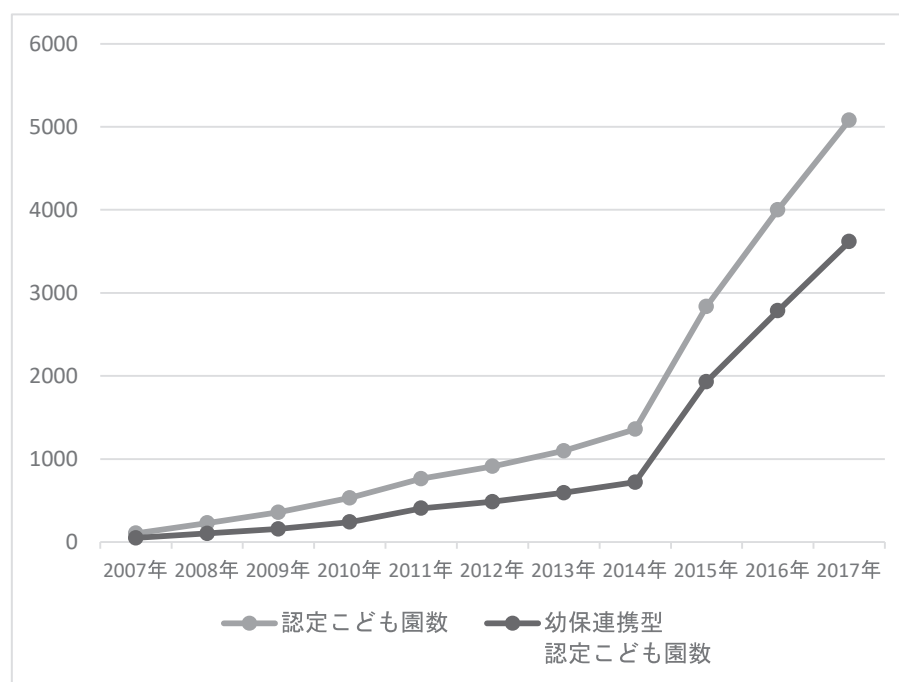


図1 認定こども園の箇所数の推移<sup>2</sup>

## 2) 幼保連携型認定こども園の教育及び保育の内容

2006（平成18）年10月に認定こども園の制度ができた時に、認定こども園の教育及び保育の内容は幼稚園教育要領、保育所保育指針に基づくこととされた。

幼保連携型認定こども園教育・保育要領が平成26年4月に告示、2015（平成27）年4月に施行されると、幼保連携型認定こども園については、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づくことになった。なお、平成30年4月には、幼保連携型認定こども園教育・保育要領は改訂される。

## 3) 保育教諭

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）により、幼保連携型認定こども園で働く保育教諭は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有することが原則となった。但し、経過措置期間（5年間：平成27年4月1日～平成32年3月31日）は、幼稚園教諭免許状または保育士資格のどちらか一方の免許・資格を有していれば、保育教諭等になることができる。

## 4) 認定こども園こども要録

小学校との緊密な連携を図るために、各々の子どもの育ちを記入した幼稚園幼児指導要録は、1956（昭和31）年から、幼稚園から小学校へ送付されていた。これに加え、2008年（平成21）年度から保育所から小学校へ保育所児童保育要録が送られることになった。幼稚園幼児指導要録、保育所児童保育要録にあたるものとして、認定こども園こども要録を2008（平成21）年度から作成し小学校へ送付することになった。

2015（平成27）年4月からは、幼保連携型認定こども園の教育・保育は幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づくことになり、幼保連携型認定こども園園児指導要録を作成するように変わった。

# 3、A園の概要

## 1) A園の環境

2008年の開園当時は、つくばエクスプレスの駅から園までの徒歩5分の道のりに、スーパー・マーケット1店、銀行の支店、一戸建て住宅10軒程度があるだけで、あとは空き地が広がっていた。A園は、空き地に囲まれてぼつんと建つ園であった。少し離れると、農地があった。

2017年現在は、マンション数棟、一戸建て住宅多数、クリニック数軒、薬屋数軒、店舗多数が建つ新興住宅地である。空き地はほとんどなくなった。近隣に農地は見当たらない。

表2は、A園の開園時と2017年4月のつくばみらい市の人口を比較した表であるが、0歳から6歳まですべての年齢の子どもが増加しており、市の全体の人口も増加している。人口も、子どもの数も増加している点で、2017年現在の日本にあっては珍しい状況にあると言える。

表2 つくばみらい市の人口 2008年と2018年の比較<sup>3</sup>

年 月 \ 年 齢	0 歳 人 数	1 歳 人 数	2 歳 人 数	3 歳 人 数	4 歳 人 数	5 歳 人 数	6 歳 人 数	0 ～ 6 歳 合 計 人 数	市 の 全 人 口
2008年 4 月	368	358	362	357	365	364	369	2,543	43,100
2017年 4 月	526	581	596	605	626	543	537	4,014	51,122

## 2) 茨城県つくばみらい市の保育施設の数と定員

表3に示したように、つくばみらい市において、2008年と2017年を比較すると、公立保育所は数も定員もやや減少した。私立保育所は7所増え、定員も570名も増加し630名となった。認定こども園が増加し、地域型保育施設もできた。全体として、保育施設の定員は、610名から1404名に2倍以上に増加した。

つくばみらい市(2017)<sup>4</sup>によれば、2017年4月の施設・事業の利用児童数は1,220名であり、待機児は、2016(平成28)年4月1日に11人であったのが2017(平成29)年4月1日には29人に増加した。保育施設の定員数が利用児童数を超えているにも拘らず待機児童がいることから、保護者が利用しやすい条件が整っていない保育施設があることが推測される。

表3 つくばみらい市の保育施設の数と定員 2008年と2017年の比較<sup>5</sup>

年 月 \ 種 別	公立保育所数 (定員)	私立保育所数 (定員)	私立認定こども 園数(定員)	地域型保育施設 数(定員)	合計数 (定員)
2008年 4 月	6 (450名)	1 (60名)	1 (100名)		8 (610名)
2017年 4 月	5 (410名)	8 (630名)	4 (330名)	3 (定員34名)	20 (1404名)

## 3) A園の現員数

A園は幼保連携型認定こども園であり、幼稚園部、保育所部とに分かれている。2017年4月1日の各部の現員を表4に示した。

表4 A園の幼稚園部、保育所部の2017年度の現員数

年 齢	幼 稚 園 部	保 育 所 部	ク ラ ス 数
0 歳 児		3 名	1 クラス
1 歳 児		6 名	1 クラス
2 歳 児		11 名	1 クラス
3 歳 児	30 名	12 名	2 クラス
4 歳 児	31 名	16 名	4、5 歳 合 同 で 3 クラス
5 歳 児	30 名	17 名	

## 4) A園の職員

2017年4月1日のA園の職員は、30名である。( )内は、保は保育士資格、幼は幼稚園教諭免許状を示している。常勤は11名、非常勤は19名である。

園長1名(幼保)

主幹教諭1名(幼保)

保育教諭<sup>6</sup>15名（幼保11、幼1、保3）

看護師1名

教育・保育補助員5名

体育講師1名（幼保）

栄養士2名

調理師1名

調理員1名

用務員1名

事務員1名

#### 5) 保護者・保護者の会

地元と新住民の割合は、開園から3～4年は1対1であった。通園バスも広範囲で一人ひとりをポツリポツリと送迎し運行していた。1日片道約100kmほど走っていた。

その後は、つくばエクスプレスのみらい平駅周辺が開発され、人口増加とともに新住民が増え、2017年現在は、9割が新住民の子どもの入園となっている。

開園当時、幼保一体化の施設であることを理解してもらい、保護者と園とで保護者会は必要かどうかの話し合いを持った。家庭と園とが協力し合い子どもたちを育てていくためには、その思いや意見が反映させるには、保護者の会があった方が良いということになり、開園から保護者の会を発足させた。

保護者の会は基本幼稚園部と保育園部で一緒に行っている。会議や子どものプレゼント作り、バザーや広報など複数体制で出席できる人が出席し、メールで連絡し合っている。年間の予定や日程を年度初めに決め、保育園の保護者も都合をつけて参加者しやすいようにしている。また、出席が難しい保護者には、家庭で出来る作業など、割り振って行っている。

### 4、開園前に問題になった点や話題になった点

保育園部の園長予定者が、既に開園している他の認定こども園の見学を行い、気がついた課題には、開園前に対応することにした。

#### 1) 職員の待遇

幼稚園部と保育園部での職員の待遇が異なる認定こども園がある。幼稚園部の職員と保育園部の職員が対立している園が見られたことから、そのようなことがないような方策が必要であると考えた。常勤の保育者について、仕事内容、仕事を時間を平等にし、給与等の条件を同じにした。



## 2) 保育の内容

### (1) 3歳以上児の合同保育のあり方とクラス編成

生活の流れ・保育時間が異なるので、保育園と幼稚園の合同の時間をどう過ごすかにどの園も頭を悩ませている。

幼保連携型認定こども園においては、3歳以上の幼稚園部の子どもと保育所部の子どもを別々のクラスにする園と、混合のクラスにする園とがある。別々のクラス編成とした場合、幼稚園と保育所が別々に存在する状況となる。そうすると、カリキュラムについては、幼稚園が短時間のもの、保育園が長時間のものを作れば済むことになり、昼食は、幼稚園は弁当、保育所は給食と分けることも可能である。しかし、すべての子どもを同じように扱おうとする認定こども園の理念と異なってしまうと考えた。

認定こども園の子ども達が、幼稚園、保育園のどちらに属するかに関わらず、同じように保育・教育を受けるためには、一緒のクラスで過ごすことが大事であると考え、幼保混合クラスを編成することにした。

### (2) 昼食

幼稚園部の子どもは弁当を、保育園部の子どもは給食を食べている園がある。保育園は、給食を提供しなければいけないが、幼稚園には縛りがない。

同じ保育室の中で、弁当を食べている子どもと、自園の調理室で作った温かい給食を食べている子どもがいるのはおかしいと感じ、幼稚園部も保育園部も全部給食とすることにした。

### (3) 合同保育の時間のカリキュラム

幼保混合クラスとしたことで、午前中を中心とした、幼稚園部と保育園部の合同保育のために子ども達が部屋を移動して幼保で集まる必要はなくなった。そのため、幼稚園部の子ども達が在園している時間を合同保育として同じカリキュラムで過ごし、幼稚園部の子ども達が降園後は保育園部の児童だけで過ごすことが自然に決まっていた。

カリキュラムについては、埼玉県立大学（2003年）<sup>7</sup>を参考にして作成した。

### (4) 午睡時間と降園時間の重なり

保育園部の午睡時間と幼稚園部の降園時間が重なる。バス通園でない子どもたちは、保護者が迎えに来る。保護者への子どもの受け渡しの声や、保護者の会話の声が聞こえて、保育園部の子どもは午睡がしにくい。

幼稚園部の降園場所と午睡の保育室を離れた場所にして、幼稚園部の降園の音が午睡を妨げないように工夫した。

### (5) 始業式・終業式

幼稚園は学校の1つであるので、1学期、2学期、3学期があり、その区切りの日としての始業式、終業式がある。そして、夏休み、冬休み、春休みがある。保育所には、それらはない。



写真1 幼稚園部の降園の様子

幼稚園部、保育園部が同じになるように、園独自の名前をつけて使用した。

入園式	はじまりの日
1学期始業式	おおきくなる日
1学期終業式	なつびらきの日
2学期始業式	あきいろの日
2学期終業式	すすはらいの日
3学期始業式	あけましての日
3学期終業式	はるまちの日
卒園式	すだちの日

とし、子ども達が季節と、区切りの日であることを感じるようにした。

## 5、開園後に問題になった点や話題になった点(2008年4月ー2017年12月)

### 1) 職員の連携

A園は、7:00~19:30の12時間30分間、開園している。この時間すべてを、常勤保育者のみで保育を賄うことは無理であった。常勤保育者で賄えない時間帯を、非常勤保育者が保育にあたる。非常勤保育者には、扶養範囲内での給与で働くことを希望する者が多い。その為、扶養範囲を超えないよう休みの日を入れる、午前中のみ、午後をみの勤務とする等、勤務体制を整える必要が出てくる。

保育の時間帯による園児の人数の変化に、職員の勤務時間を合わせるシフトを作成した。非常勤保育者採用の際、扶養範囲内で勤務する場合は、可能な勤務時間を考慮して採用を行った。

表5に保育園部を中心にした職員のシフトを示した。常勤は10名であり、常勤の「普通」が、必要に応じ複数名配置される。



保育者を中心とした職員の勤務時間がまちまちであることから、全員が揃うことはない。保育に関する情報を伝え、保育者全員で検討することができない。情報の確認、引き継ぎを行なわないことがその後の保育に大きな支障をきたす。

(1) 会議や打ち合わせの時間を工夫する。シフト表から、出席が必要な職員の勤務が、重なる時間に設定する。

(2) 打ち合わせに参加する職員を担当者、各学年の代表者、関係者などに厳選する。

(3) 参加した保育者が記録を取り、参加していない全職員に情報を伝える。

記録者と勤務時間帯が重ならない職員には、記録を事務室カウンターに提示することにより、職員全員が読めるようにしている。記録を読むことは義務である。の3点を必ず実行するようにし、職員間の連携を図った。

## 2) 保育の内容

### (1) 一日の保育

#### ①午前中の保育

1人担任による幼稚園部と保育園部の一体化保育を行う。

保育園部と幼稚園部が合同で保育する時間に合わせ、課題のある活動や集団での活動が組み立てら

表5 職員のシフト 小菅佳子作成

・常勤のシフト状況																		
時間	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19					
シフト																		
園長		8:00								17:00								
早番A	7:00								16:00									
早番B		7:30							16:30									
普通		8:00							17:00									
中番A			8:30						17:30									
中番B			9:00						18:00									
遅番					10:30												19:30	
事務員		8:00								17:00								
・補助のシフト状況																		
時間	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19					
シフト																		
A①		8:00			12:00													
A②		8:00					14:00											
B			8:15					15:15										
C①			9:00				14:00											
C②			9:00					15:30										
C③			9:00					16:00										
C④			9:00					17:00										
D①			9:15					16:15										
D③				9:45				15:45										
E①				10:00							18:00							
E②					10:30						17:30							
F①							13:00					19:00						
F②							13:30					18:30						
F③								14:00			17:30							
G	7:00		10:00						14:30				19:30					

れている。ここでは集中力や協調性など、クラスの一員として集団生活における学びや成長がある。

午前中の保育の中には、健康な生活を送る為の体力を養い、子どもたちが主体的・意欲的に活動し楽しく生き生きと生活出来ることを目指し、健康を留意した

- i. 薄着、冷水（夏）・乾布（冬）摩擦で風邪をひかない丈夫な体づくり
- ii. 保育士資格保持者による定期的な運動あそび指導
- iii. いろいろな食材に興味を持ち食育を通して、健康を見直す

の保育実践がある。また、A園の一年間の行事は、生活の区切りの行事、子どもの成長を感じる行事、日本の伝統行事と3つに分けられる。特に、日本の文化や伝統を重んじ地域に根ざす保育をA園の特色の一つとしている。

「ならせもち」は、この地域の特色ある行事である。

## ②午後の保育

家庭的な雰囲気の中で、テレビ、ビデオは利用せず、ゆったりと少人数で自分の好きな遊びを楽しむ内容にしている。また、保育園部と幼稚園部の遊具を別々に用意し、それぞれの遊びを保障している。午前中の遊具は、子どもの主体性を大事にして、翌日継続出来るように片づけないことがある。午後から登場するおもちゃと遊びのコーナーは、レゴブロック・ぬりえ・パズル・ドミノ・トランプ・かるたなどである。子どもたちは、保育室掃除、動物の世話、午睡準備なども行う。

午睡のために保育園部が、降園までの教育のために幼稚園部が、それぞれ別の保育室に移動する。誰がどこの部屋にいるのか、欠席者は誰なのか、既に降園したのは誰なのかを明確にするために、写真2に示した在園児名札ボードを考案し作成した。

2011年（平成23年）3月11日（金）14：46分頃に起きた東日本大震災の際には、保育園部の子どもを乳児を含め屋外に避難させた。人数、氏名を確認するのに時間がかかったことも在園児名札ボード作成の動機の一つである。

## ③子どもたちの理解

幼稚園部の子どもは午後には降園し、保育園部の子どもは午後も園に残る。幼稚園部は夏休み、冬休み、春休みの長期休暇があるが、保育園部にはない。合同クラスであるが故に、日々の保育の流れの違いを知り子どもたちが悩む例があった。また、幼稚園部の子どもが長期休暇中にも登園したがる例や、保育園部の子どもが休みたがる例があった。

学期の区切りの会は劇仕立てにし、全園児が集う楽しい集会と位置付けた。子どもたちがどちらに所属しているか理解できるようにし、幼稚園と保育園の違いも知らせた。

## （2）クラス編成

3歳以上児のクラスについては、幼稚園部と保育園部の子どもの合同クラスである。開園1年目は3, 4, 5歳児合同クラス。2年目は3歳児クラスと4, 5歳児クラスに分けた。3歳児は、家庭から来たばかりの、生活習慣がこれからついていく幼稚園部の子がいるので、4,5歳と切り離れた別クラスにした方が良く考えた。



写真2 在園児名札ボード

### (3) 広い保育室

開園時は、保育者1人に対して幼稚園は4,5歳児は35人で、保育園は30人の規定であった。(2017年現在は、認定こども園は4,5歳児30人に1人の保育者)そのため、保育園1人の子どもの平米数1.98㎡以上×35人になり、幼児の保育室はとても広くなった。

また、2歳未満児に必要とされる乳児室(1人につき1.65㎡以上)又はほふく室(1人につき3.3㎡以上)については、ほふく室も作ったので、2歳未満児のスペースも広くなった。保育室は部屋がとても広く感じられて、環境構成が難しく、使い勝手が悪かった。環境で育つことを考えると子どもたちは落ち着かず、生活のリズムをつかむまで時間がかかった。仕切りを設けたり、食事の場所と午睡の場所に分けてみるなどの工夫をして、落ち着くようになった。

### (4) 一時保育(一時預かり事業)

保育園部で行っている一時保育の利用児童数は、1日平均利用児童数は2008年度は月別平均利用児童数が1.51人、2009年度は1.87人、2010年度は4.18人となっていた。いずれの年度とも0,1,2歳の低年齢児の利用が特に多い。

つくばみらい市は、A幼保連携型認定こども園開園当時は、待機児は0であった。それ故、保育所に入所できることを理由に、つくばみらい市に引っ越しをしてくる家族がいたほどである。しかし、その後待機児童が生じ、2016(平成28)年4月1日に11人に、2017(平成29)年4月1日には29人に増加した。一時保育利用児の推移をみると待機児童数増加に連動して、一時保育利用児童数が増加している。

一時保育利用専用の保育室34.9㎡を準備しているが、一次利用の子どもは人数も名前も当日にならないとわからない状態である。待機児童の受け皿としてほぼ毎日利用していると見られる保護者からは、行事に参加したいとか、連絡帳を使いたい等、正規に所属している園児と同じようにして欲しいとの希望がある。「一時・特定預かり保育の手順」を園独自で作成し、保護者の利用の際に役立てている。

しかし、2017年度も、一時保育の希望者はいるが受け入れられない状況である。理由として、保育施設数の増加に伴い、保育者の確保に苦勞している。保育者数が揃えられず、一時保育利用者を預かれないという現状がある。

#### (5) 与薬

与薬とは、保護者から薬を預かって、教育・保育中に子どもに服用させることである。A幼保連携型認定こども園では、さまざまな事柄について、幼稚園・保育園の両方で同じ対応をしたいと考えており、与薬についても、幼稚園・保育園の両方で受け入れる体制を取っている。

例として、2014年11月11日～12月12日の21日間の与薬の依頼状況を見てみると、与薬総数は、保育園部105回、幼稚園部0回である。保育園部については、保護者が勤務をしている場合がほとんどで子どもを欠席させずらいが、幼稚園部は子どもの体調が少しでも悪ければ欠席させている。

保護者が家庭で与薬することが安全であると考えられるので、医師に朝夕の2回の処方もしくは就寝前を含めた3回処方を依頼し、園での与薬をしないで済むよう保護者に勧めている。薬を間違えずに投薬するためには、依頼書に加え、与薬のチェックリスト（職員用・保護者用）を作成し、保護者と保育者が互いに確認し合いながら薬を受け取るようにした。

## 6、終わりに

新設の幼保連携型認定こども園と10年間関わってきた。

2008年には、認定こども園自体が少なく参考にできる園があまりなかった。2010年頃から、「認定こども園を作るので見学させて欲しい。」という見学者が多数訪れるようになり、A園自体が、参考となる園の1つになったのだと感じた。

認定こども園の制度が国によって作られ、その数は急激に増加している。幼保連携型認定こども園で働く保育教諭は、「教育及び保育を一体的に提供」できるような能力が必要とされている。

A園は、開園当初から、3歳以上児では幼稚園部と保育園部で合同クラスを作った点、昼食は幼稚園部も保育園部も自園調理室で作った給食を取るようにした点は、どの子どもも同じように受けいれようという考えからである。幼保連携型認定こども園では、これまで日本では別々のものであった幼稚園と保育園が一緒になっているのであるから、双方の子どもも保護者も、幼稚園部と保育園部のお互いの違いを知り、理解することが必要である。園がそのための工夫・努力をすることにより、子どもも保護者も、元気に安心して日々を過ごすことができるのである。

#### 注

<sup>1</sup> 内閣府<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/index.html#gaiyo>  
2017年12月25日

<sup>2</sup> ・「都道府県別認定こども園の認定件数の推移 平成19年～28年 4月1日時点」  
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/jouhou.html> 2017年12月25日  
・内閣府「認定こども園に関する状況について（平成29年4月1日時点）」

- <http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/jouhou.html> 2017年12月25日
- ・ 文部科学省「学校基本調査 平成19年～29年 5月1日時点」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm) 2017年12月25日
  - ・ 厚生労働省「社会福祉施設等調査 平成19年～29年 10月1日時点」  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001197052> 2017年12月25日
  - <sup>3</sup> ・ つくばみらい市ホームページ「つくばみらい市の人口」  
<https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/viewer/info.html?id=5> 2017年12月28日
  - <sup>4</sup> ・ つくばみらい市広報平成19年10月号
  - ・ つくばみらい市「平成29年度版 保育施設の利用案内」平成28年10月
  - <sup>5</sup> 同上
  - <sup>6</sup> 幼保連携型認定子ども園で働く保育者は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方を取得している保育教諭でなければならない。しかしどちらか一方しかなくても、経過措置として、平成27年4月の改正認定こども園法の施行から5年間は、保育教諭として働くことができる。
  - <sup>7</sup> 幼保一体化施設のカリキュラムに関する研究会「幼保一体化施設のカリキュラムに関する調査・研究報告書」埼玉県立大学 平成16年3月

## 参考文献

- 1、松川恵子・工藤夕貴・西村重稀『認定こども園の現状と課題』「仁愛女子短期大学紀要（第39号）」2007年 pp43-53
- 2、松川恵子・工藤夕貴・西村重稀『認定こども園の現状と課題（2）』「仁愛女子短期大学紀要（第40号）」2008年 pp75-85
- 3、松川恵子・工藤夕貴・西村重稀『認定こども園の現状と課題（3）』「仁愛女子短期大学紀要（第41号）」2009年 pp89-99
- 4、大阪市立大学少子社会科学研究室『都道府県における認定こども園条例に関する教育』2008
- 5、小菅佳子・星永・角藤智津子『新設幼保連携型認定こども園の立ち上げから現在までに生じた課題』日本保育学会第63回研究論文集2010 p.52
- 6、小菅佳子・星永・角藤智津子『幼保連携型・認定こども園における子どもの目線に立った保育内容－健康領域から－』日本幼少児健康教育学会第28回大会【春季：朝霞大会】発表抄録集 2010 pp94-95
- 7、小菅佳子・角藤智津子・星永『幼保連携型認定こども園における一時・特定保育事業の課題について』日本幼少児健康教育学会第29回大会【春季：大和大会】発表抄録集 2011 pp82-83
- 8、小菅佳子・星永・角藤智津子『新設幼保連携型認定こども園の短時間部の降園時の留意点』日本保育学会第64回研究論文集 2011 p.154
- 9、小菅佳子・星永・角藤智津子『東日本大震災から学ぶ防災対策』日本幼少児健康教育学会第30回記念大会【春季：野田大会】発表抄録集 2012 pp62-63
- 10、小菅佳子・角藤智津子・星永『幼保連携型認定こども園に関する研究Ⅲ 長時間部の留意点』日本保育学会第65回研究論文集 2012 p.405
- 11、小菅佳子・角藤智津子・星永『幼保連携型認定こども園に関する研究－午後の保育について－』日本保育学会第66回研究論文集 2013 p.249
- 12、小菅佳子・星永・角藤智津子『幼保連携型認定こども園に関する研究Ⅴ －短時間部長期休業期間－』日本保育学会第67回研究論文集 2014 p.143
- 13、小菅佳子・星永・角藤智津子『幼保連携型認定こども園の行事と食育－地域の行事「ならせもち」「豆まき会」－』日本幼少児健康教育学会第32回大会発表抄録集 2014 pp38-39
- 14、小菅佳子・角藤智津子・星永『幼保連携型認定こども園に関する研究Ⅵ －見学者の視点から考える－』日



本保育学会第68回大会研究論文集 2015 p.73

- 15、小菅佳子・角藤智津子・星永『幼保連携型認定こども園に於ける子どもへの与薬依頼について』日本幼少児健康教育学会第33回大会【春季：野田大会】発表抄録集 2015 pp86-87
- 16、小菅佳子・星永・角藤智津子『幼保連携型・認定こども園に関する研究Ⅶ -職員との連携を図るための工夫』日本保育学会第69回大会研究論文集 2016 p.467
- 17、小菅佳子・角藤智津子・星永『幼保連携型認定こども園に関する研究Ⅷ -職員間の連携を図るための記録の工夫-』日本保育学会第70回研究論文集 2017 p.543

A Research on a New System “Kindergarten and Nursery School Collaborative  
Certified Centers for Early Childhood Education and Care”  
— Through researches for 10 years on “A” kindergarten and nursery school  
collaborative certified centers for early childhood education and care —

KAKUTO Chizuko, HOSHI Nagae, KOSUGE Keiko

**Abstract:**

The system of “centers for early childhood education and care” was instituted by the government in 2006. At the time that “A” kindergarten and nursery school collaborative certified centers for early childhood education and care was newly opened, there were few certified centers for early childhood education and care, and they could not be referred to enough. Remarkable points of “A” are that joint classes were made among kindergarten division and nursery school division for children above three years old, and that children of both kindergarten division and nursery school division came to have school lunch made in own kitchen room. For 10 years after that, they have made efforts to cope with new problems up to today.

**Keywords:** Centers for Early Childhood Education and Care. Ten years. New system.